

原子力災害からの福島復興の加速に向けた取組について

平成28年3月27日(日)
内閣府原子力災害対策本部
原子力被災者生活支援チーム

避難指示の解除と帰還に向けた取組

(1) 田村市：平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

- 避難指示解除から約2年が経過し、解除後の転入等も含めて人口の61%、世帯の68%^(注1)の方が居住<20km圏内>（平成27年11月末時点）。

→ コミュニティの再生支援等、復興に向けた取組を継続中。

(2) 川内村：平成26年10月1日 避難指示解除準備区域を解除

- 人口の64%、世帯の60%の方^(注1)が帰還<川内村全域>（平成28年3月1日時点）。
- 残された避難指示解除準備区域（旧居住制限区域）においても昨年11月1日から「ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊（準備宿泊）」^(※)を実施中。復興に向けた取組を加速。

※「準備宿泊」は、避難指示の解除後、ふるさとでの生活を円滑に再開するための準備作業を進めやすくするため、本来、避難指示区域内で禁止されている自宅等での宿泊を特例的に可能とする制度。

（注1）%はそれぞれの時点における市町村の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(3) 檜葉町：平成27年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

- 全住民の方が避難した自治体としては初めての避難指示解除。
 - 人口の6%、世帯の10%の方^(注2)が帰還（平成28年3月4日時点）。
- 避難指示解除後も、働く場の確保の支援等、復興に向けた取組を加速。

（注2）%は平成27年9月4日時点における檜葉町の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(4) 南相馬市・川俣町・葛尾村：ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊（準備宿泊）を実施

- 南相馬市・川俣町・葛尾村について、昨年8月31日から「ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊（準備宿泊）」を実施中。解除に向けた環境整備を加速。

(5) 飯舘村・富岡町・浪江町：帰還に向けた環境整備

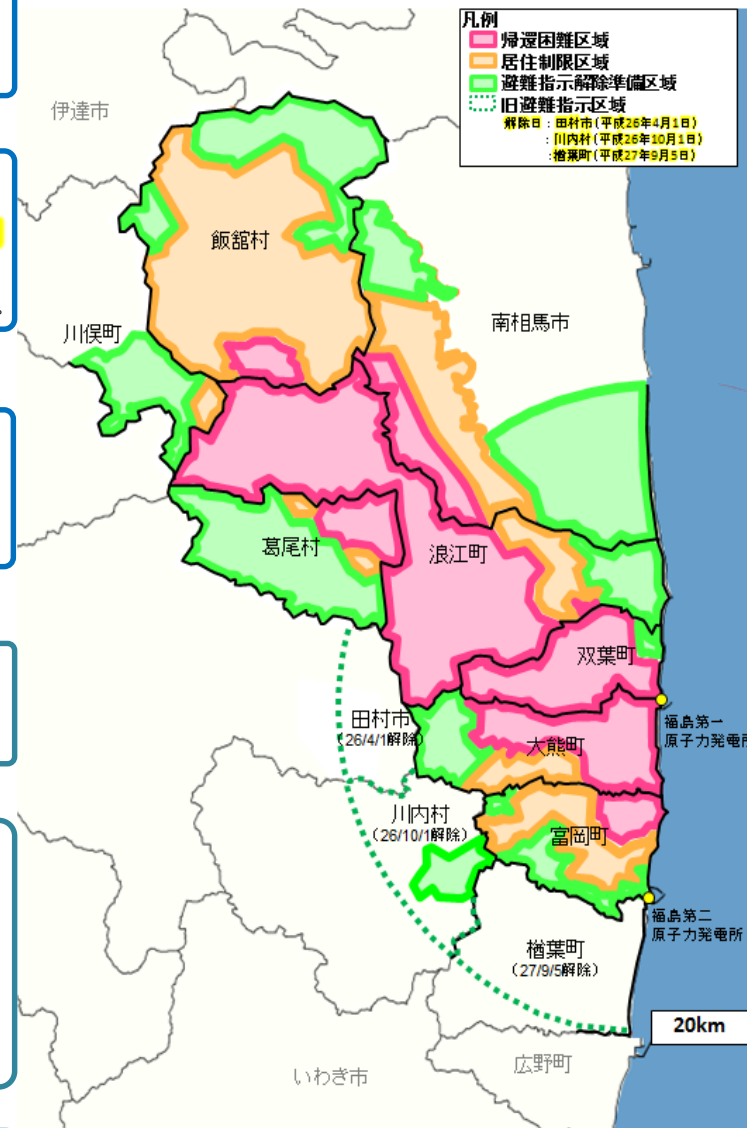
- 飯舘村 春のお彼岸（3月12日～3月27日）の時期に特例宿泊を実施。
- 富岡町 春のお彼岸（3月17日～3月23日）、お花見（4月6日～）及びゴールデンウィーク（4月29日～）の時期に初めて特例宿泊を実施。
- 浪江町 除染作業やインフラ復旧作業を加速。

※「特例宿泊」は、避難指示解除準備区域及び居住制限区域において、本来認められていない住民の宿泊を、年末年始、お盆等の時期に限り、特例的に認める制度。

(6) 大熊町・双葉町（町の96%が帰還困難区域(人口ベース)）：帰還困難区域の取扱いを検討

- 帰還困難区域の取扱いについて、放射線量の見通し、住民の方々の帰還意向、復興の絵姿等を踏まえ、今年の夏までに国の考え方を明示。

避難指示区域の概念図



田村市

平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

<復興に向けた取組>

【コミュニティの再生】

平成25年7月に発足した田村市復興応援隊がコミュニティ再生に向けた交流活動等を実施中。



【6次化産品開発・販売】

卵・えごまのスイーツの販売店(都路スイーツゆい)が本年3月24日に開店。



川内村

・準備宿泊の期間を平成28年1月31日から避難指示解除(春ごろをめど)までの当分の間、延長。

・準備宿泊の実施状況<避難指示解除準備区域>

-登録人口世帯: 2人(1世帯) ※登録人口世帯数は平成28年3月23日時点

-人口世帯数: 54人(19世帯) ※人口世帯数は平成27年10月1日時点

<復興に向けた取組>

【介護施設の整備】

「特別養護老人ホームかわうち」が平成27年11月1日に村内に開所。



【買物環境の整備】

新たな商業施設「YO-TASHI」(コンビニ、惣菜店等)が本年3月15日に開店。



檜葉町

平成27年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

医療環境の確保

・平成28年2月1日、県立診療所(内科、整形外科)が開所。



仮設郵便局の営業再開

・平成27年10月13日、町役場駐車場にて郵便局が営業再開。



<復興に向けた取組>

買物環境の充実

・平成27年9月28日、ここのら商店街のプチチェーンネットにおいて、生鮮食料品の品揃えが大幅に拡充。



イノベーション・コースト構想

・平成27年10月19日、福島第一原発の廃炉を円滑に進めていくための試験設備として、遠隔技術開発センターが開所。本年1月より試験運用を開始。



宿泊施設の整備

・平成27年9月19日、レストランを兼ね備えた宿泊施設と露天風呂のある温浴施設がリニューアルオープン。



働く場の確保

・住鉱エナジーマテリアル(株)が工業団地内で本年3月24日に竣工。47名の地元出身者を採用。



【参考】避難指示の解除と帰還に向けた取組②

南相馬市

平成27年11月30日から平成28年2月29日まで実施中の準備宿泊について、
平成28年2月29日から避難指示解除まで当面、延長。

・準備宿泊の実施状況

- 登録人口世帯：1770人（597世帯）※登録人口世帯数は平成28年3月23日時点
- 人口世帯数：11702人（3673世帯）※人口世帯数は平成27年8月1日時点

<復興に向けた取組>

【医療・保健施設】

平成26年4月より小高病院が再開。



【買物環境の整備】

平成27年9月「東町エンガワ商店」
（お弁当、生活必需品等）が開店。



葛尾村

平成27年11月30日から平成28年2月29日まで実施中の準備宿泊について、
平成28年春の避難指示解除までの間、延長。

・準備宿泊の実施状況

- 登録人口世帯：113人（41世帯）※登録人口世帯数は平成28年3月23日時点
- 人口世帯数：1360人（419世帯）※人口世帯数は平成27年8月1日時点

<復興に向けた取組>

【飲料水の安全・安心確保】

井戸掘削等の対策を実施。



【買物環境の整備】

地元商店が葛尾村にて今春再開予定。



※ 現在は、仮設店舗で営業中

川俣町

平成27年11月30日から平成28年2月29日まで実施中の準備宿泊について、
平成28年2月29日から避難指示解除まで当面、延長。

・準備宿泊の実施状況

- 登録人口世帯：95人（36世帯）※登録人口世帯数は平成28年3月23日時点
- 人口世帯数：1193人（555世帯）※人口世帯数は平成27年8月1日時点

<復興に向けた取組>

【飲料水の安全・安心確保】

井戸掘削等の対策を実施。



【防犯対策】

平成27年8月末に駐在所が日中の業務を再開。



飯館村

お彼岸（3月12日～3月27日）に特例宿泊を実施。
（飯館村では平成24年からこれまで、年末年始やお盆の時期を中心に13回実施）

・特例宿泊の実施状況

- 登録人口世帯数：34人（17世帯）※登録人口世帯数は平成28年3月23日時点
- 人口世帯数：6275人（282世帯）※人口世帯数は平成27年9月5日時点

<復興に向けた取組>

【医療施設の整備】

平成28年9月、医療機関「いいたてクリニック」が診療を再開する方針。



【役場の再開】

平成28年7月、村役場が避難先（福島市飯野）から元の役場へ帰還し、業務再開予定。



【参考】避難指示の解除と帰還に向けた取組③

富岡町

富岡町において初めて、下記の日程で特例宿泊を実施。

- ・お彼岸（3月17日～3月23日【6泊7日】）
- ・お花見（4月6日～【調整中】）
- ・GW(4月29日～【調整中】）

・特例宿泊の実施状況
 -登録人口世帯数：60人（34世帯）
 -人口世帯数：13919人（5549世帯）
 ※登録人口世帯数は、平成27年3月23日時点
 ※人口世帯数は、平成27年10月1日時点

＜復興に向けた取組＞

【複合商業施設の整備】
 平成28年秋に複合商業施設が開設予定。



（イメージ図）

【町立診療所の整備】
 平成28年10月、診療所が町内に開所予定。



（イメージ図）

【イノベーション・コースト構想】
 平成27年8月、JAEA廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の富岡町への立地が決定。



（イメージ図）

浪江町

復興まちづくり計画で目標としている平成29年3月の帰還を目指し、除染作業やインフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。

＜復興に向けた取組＞

【営農再開に向けた取組】
 平成27年11月、浪江町産のコメが震災後初めて販売。



【買物環境の整備】
 平成28年10月、仮設商業施設を町役場敷地内に開設予定。



※浪江町役場駐車場に開設

大熊町

大川原地区から帰還に向けた環境整備を進める方針であり、除染作業やインフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。

＜復興に向けた取組＞

【給食センター】

平成27年3月、福島第一の作業員約3千人分の食事を提供する給食センターが稼働。



【大規模太陽光発電施設】

平成27年12月、「大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所」において発電開始。



双葉町

中野地区から帰還に向けた環境整備を進める方針であり、除染作業やインフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。

＜復興に向けた取組＞

【復興まちづくり長期ビジョン(平成27年3月)】



復興産業拠点（中野地区）の整備イメージ

双葉駅西口（新市街地）の整備イメージ



【一時帰宅者用の休憩施設】
 平成27年8月、「双葉町ふれあい広場」がオープン。



避難指示解除に向けた主要課題

- 除染
- 上下水道・井戸掘削
- 産業の復旧・復興支援
- リスクコミュニケーション

- 住宅（家屋解体・リフォーム）
- 自立支援（商工業）
- 営農再開
- まちづくり（復興拠点、医療・介護体制、教育、買物環境など）